



平成26年3月期の業績予想及び経営方針

平成25年5月15日

上場会社名 株式会社フージャースホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3284 URL <http://www.hoosiers.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣岡 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 伊藤 晴康 TEL 03-3295-8408

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	37,000	12.3	6,900	9.8	6,500	8.1	3,750	△32.7	118.84

(注) 1 1株当たり当期純利益予想の算出にあたっては、平成25年4月1日現在の発行済株式数31,555,600株を使用しております。

2 株式会社フージャースホールディングスは、単独株式移転により平成25年4月1日付で新設された持株会社であり、連結経営成績の構成につきましては、株式会社フージャースコーポレーションと同様の構成となっております。従いまして、対前期増減率は、前期からの業績推移を投資家の皆様にご理解頂く目的で、平成25年5月15日付で開示しました株式会社フージャースホールディングス (株式会社フージャースコーポレーション分)「平成25年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の平成25年3月期の実績と比較しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当性向 (連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計	
26年3月期 (予想)	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 12.00	10.1

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

グループ経営方針

(1) 会社経営の基本方針

平成25年4月1日、当社グループは、株式会社フージャースホールディングスを持株会社とする持株会社体制へと移行しました。今回の持株会社体制への移行により、①グループ全体の機動力や競争力の強化、②人材育成、挑戦する風土作り及びモチベーションの強化、③グループ全体の最適化とコーポレートガバナンス機能の強化に努めてまいります。

当社グループは、引き続き経営の基本理念である「お客様のニーズに合った最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、日本の住まいを豊かにする」に基づき、首都圏エリアを中心にマンション及び戸建住宅の企画・分譲事業を展開してまいります。

そして、企画・販売から入居後の管理・アフターサービスまで製・販・管一体の責任をもったサービスを行うことで、お客様との末永いお付き合いを実現するとともに、真の顧客満足度No.1の企業グループであることを目指してまいります。

今後につきましても、お客様の視点に立った考え方を徹底し、最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、お客様に信頼され、選んでいただける企業グループになるとともに、地域社会や日本の住環境の向上に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

① 年間販売戸数1,200戸以上

当社グループの主力事業であります不動産販売事業において、当社本来の強みであります販売力を活かし、自社分譲物件及び販売代理物件を合わせて年間販売戸数1,200戸以上を目指していく方針であります。

② 自己資本比率40%以上

不動産事業におけるリスクを考慮し、安全性の高い財務基盤を維持しつつ、継続的な事業成長に努めるために、自己資本比率40%以上を経営目標としております。

③ 営業利益率15%以上

開発価値が高い事業用地を厳選して仕入れ、高付加価値の商品設計をすることにより、営業利益率15%以上を維持することを経営目標としております。

④ フィー・コスト比率100%以上（フィー・コスト比率：フィー収入・ストック収入/固定費）

不動産市況全体が悪化した場合においても、ハイリターン事業であるマンション分譲事業のみに頼ることなく利益を生み出せる体制を構築することが、当業界で継続的な成長を遂げるために重要であると認識しております。このため販売代理等のフィービジネス収入及びマンション管理等のストックビジネス収入で一般管理費内の固定費をカバーすることを経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、以下の通り事業ポートフォリオを構築することで、安定的に成長を継続していくことを経営方針としております。

① 自社分譲事業における投資対象の分散

不動産市況の影響を受けやすい新築マンション分譲事業に加え、投資金額が少なく回収期間の短い、新築戸建及び中古マンション分野の事業規模を拡大し、リスクの分散を図ってまいります。

② フィービジネスの拡大

現在のフィービジネスの核となっている販売代理事業の継続的な成長を図るべく、販売代理事業においてファミリー向けマンションの販売に注力しております。

③ スtockビジネスの継続的成長

マンション管理事業を将来的な事業軸とすべく、お客様の居住生活満足度を最優先としたサービス品質の向上及び周辺サービス事業の開発・発展に努めております。加えて、プロパティマネジメント事業においても継続的な成長を図っていく方針であります。

コーポレート・ガバナンスや投資に対するリスク管理の徹底により、リスクマネジメント体制を強化していくことで、着実に上記戦略を実行してまいります。

(4) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、金融緩和や経済対策の効果などを背景に、緩やかに景気回復へ向かうことが期待されます。また、個人消費につきましても、家計のマインド改善や高齢者の高い消費意欲に加えて、雇用者所得の改善も徐々に後押ししていくことから、底堅さを増していくとみられます。

当社を取り巻く事業環境につきましては、景気回復に対する期待感や金利の先高感などに下支えされ、契約率の順調な推移や新規販売戸数の増加等、堅調に推移しております。しかしながら、建築費や用地価格の上昇など、今後の事業環境については慎重な判断を要する場面でもあります。

このような環境のもと、当社グループは、より良い住宅の企画開発力の向上、事業ポートフォリオの最適化、顧客満足向上、財務基盤の強化をはじめとする経営課題に取り組むため、持株会社体制により、①グループ全体の機動力や競争力の強化、②人材育成、挑戦する風土作り及びモチベーションの強化、③グループ全体の最適化とコーポレートガバナンス機能の強化に努めてまいります。

平成26年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高37,000百万円、営業利益6,900百万円、経常利益6,500百万円、当期純利益3,750百万円を予定しております。

平成26年3月期に収益計上を見込む自社分譲物件の契約進捗率は、平成25年3月末時点で40%超と、堅調な販売進捗が続いております。また、建築工事につきましても、工事請負金額を概ね確定できていることから、収益が計画値を下回る要因は少ないと考えております。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、不動産販売事業及び不動産管理事業を展開しており、事業環境の変化に耐えうる強固な財務基盤を維持する必要性はありますが、株主の皆様への利益還元も経営上の重要事項と認識しており、今後におきましても、業績及び将来の事業展開に備えた内部留保の確保も総合的に勘案し、安定的かつ継続的に配当を実施するべく業績の向上を目指してまいります。